

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	生活文化部
	17097	市民活動応援事業	課名	まちづくり協働課 市民協働G
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進	務	款 02:総務費
	施策の方向	02:市民活動の活性化	科	項 01:総務管理費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:一般管理費	
事業予定期間	H 25 ~ H - 年度	主な根拠法令等	亀山市民活動応援交付金交付要綱	

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体
	目的	市内において、流通する価値の媒体として市が発行する亀山市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、もって活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。
概要	市が発券する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付し、地域まちづくり協議会は、活動へのお礼として直接または市民を通じて市民活動団体に手渡ししくみである。登録団体が取得した応援券の枚数に応じて、市民活動応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。 また、審査検証委員会において、団体の登録審査及び制度の検証を実施し、より良い制度への見直しを行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○応援金の交付 交付申請受付、応援券の照合、支払 ○市民活動応援券の発券・交付 応援券の印刷、まち協への交付 ○審査検証委員会の開催 前年度の実績、制度検証、団体審査 ○登録団体の募集 団体登録説明会の開催 団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○応援金の交付 交付申請受付、応援券の照合、支払 ○市民活動応援券の発券・交付 応援券の印刷、まち協への交付 ○審査検証委員会の開催 前年度の実績、制度検証、団体審査 ○登録団体の募集 団体登録説明会の開催 団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 ○現行制度の検証(第2次実施計画反映) 	<ul style="list-style-type: none"> ○応援金の交付 交付申請受付、応援券の照合、支払 ○市民活動応援券の発券・交付 応援券の印刷、まち協への交付 ○審査検証委員会の開催 前年度の実績、制度検証、団体審査 ○登録団体の募集 団体登録説明会の開催 団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○応援金の交付 申請受付、内容審査、交付 ○市民活動応援券の発行・交付 印刷・発行、申請受付、内容審査、交付 ○審査検証委員会の開催 実績報告、制度検証、団体登録審査 ○登録団体の募集・制度周知 説明会開催、制度・団体紹介冊子作成、チラシ作成、行政情報番組等で周知 			
事業費	計画額	事業費	7,000千円	7,400千円	7,700千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	7,000千円	7,400千円	7,700千円
	予算額	事業費	6,907千円	7,359千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,907千円	7,359千円	
	決算額	事業費 ①	6,580千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	6,580千円		
人件費	一般職員	3,840千円			
	所要人員	0.50			
	臨時職員等	2,651千円			
	総人件費 ②	6,491千円			
総コスト(①+②)		13,071千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値	68	70	72
			検証委員会において、認められた団体数(年1回の登録)	実績値	68		
				単位	件	件	件
	②	名称	応援金の交付申請額(総額)	計画値	3,869	4,275	4,560
			登録団体が取得した応援券で、市に対して交付申請を行った合計金額	実績値	3,665		
				単位	千円	千円	千円
	③	名称	地域まちづくり協議会が使用した応援券の枚数	計画値	42,750	45,600	45,600
			地域まちづくり協議会等の地域団体が行事や催しの実施により、使用した応援券の合計枚数	実績値	40,150		
				単位	枚	枚	枚

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 応援券の交付は徐々に進んでいるが、個人へ配付された券の利用はまだまだ循環が少なく、効果的に利用されていないため、個人の利用を促進するために、登録団体が提供する個人向けメニューを増やしたり、新規団体の登録を引き続き呼び掛けて行く。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 個人利用を促進するために、登録団体が提供する個人向けのメニューを増やしたり、新規団体の登録を引き続き呼び掛けを行った。提供する個人メニューを登録した団体は、H28年度は登録団体数57団体のうち48団体で比率は84.2%あったが、H29年度は登録団体数68団体のうち59団体となり比率は86.8%と上昇した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 応援金の交付、応援券の発行・交付、審査検証委員会の開催については、計画的に実行できた。登録団体の募集・制度周知については、広報かめやまや行政情報番組で個人向けメニューの周知や応援券の具体的な活用方法と依頼できる登録団体一覧が一体化したチラシを作成して周知した。また、個人向けメニューが広く応援券の流通に繋がることから、団体登録の説明会や申請時に個人向けの提供メニューについて説明し、増やしてもらえるよう依頼した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 市民活動応援制度の登録団体は、H28年度は57団体であったがH29年度は68団体となり、11団体の登録増となった。また、地域まちづくり協議会における応援券の使用枚数も、H28年度は39,645枚で70.3%であったがH29年度は40,150枚で71.3%となり1%の微増ではあるが上昇した。個人メニューを登録した団体は、H28年度は登録団体数57団体のうち48団体で、団体比率は84.2%あった。H29年度は登録団体数68団体のうち59団体で、団体比率は86.8%となり、増加している。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域まちづくり協議会の使用率は年々上昇しているものの、各地域まちづくり協議会の使用率には差がある。高い地域は100%であるが、低い地域はH29年度で11.1%であり、この地域以外にも平均使用率が50%を下回る地域が3地区ある。また、市民から応援券を手にしたことも見たこともないと相談を受けることもあるため、使用率の低い地域の使用率向上が課題となっている。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 平成30年度の機構改革に伴い、地域まちづくり協議会担当の地域まちづくりグループと同じ「まちづくり協働課」になり、地域担当職員を通じて各地域まちづくり協議会の状況が把握しやすくなった。当グループも応援券の活用方法を更に提案していくが、地域担当職員との連絡を密にしながらか応援券の活用を促していく。また、行政情報番組等を活用して制度周知を継続して行っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 事業を実施していても応援券を上手く活用できていない地域まちづくり協議会もあることから、応援券の活用を地域担当職員からも提案することによって使用率の向上が図れる。また、行政情報番組等を活用して制度周知することで、各地域まちづくり協議会の応援券の配付方法や活用方法を市民が知ることができるため、応援券を手にしたことがない市民が応援券を手にしたと思うてもらえることで応援券の流通が促進される。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働グループリーダー 北川 明美
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課長 深水 隆司